

1 経済日誌

2020年12月～2021年3月

全 国		和歌山・大阪	
12月14日	景況感、2期連続改善 日銀が発表した12月の大企業製造業の業況判断指数(DI)はマイナス10と前回の9月調査から17ポイント上がった。	12月1日	大阪万博計画を承認 2025年大阪・関西万博の開催が、パリの博覧会国際事務局(BIE)総会での計画承認を経て正式に決定した。
12月21日	2021年度予算案 106兆円決定 政府は、2021年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は2020年度当初予算比3.8%増の106兆6097億円で、9年連続で過去最大を更新した。	12月3日	那智勝浦町 CO2 ゼロ宣言 那智勝浦町は、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」となることを宣言した。和歌山県内自治体で初の表明。
1月20日	訪日客、87%減の411万人 日本政府観光局は、2020年の訪日客数が前年比87%減の411万人だったと発表した。減少率は、1964年の統計開始以降で最大となった。	1月13日	緊急事態宣言 7府県追加 政府は、新型コロナウイルスの感染が拡大している大阪など2府5県を緊急事態宣言の対象に追加した。先に対象となった4都県を含め、対象地域は11都府県となった。
1月21日	2020年輸出額 11%減 財務省が発表した2020年の貿易統計速報によると、輸出額は68兆4066億円で前年から11.1%減った。輸出額は、過去3番目の落ち込み幅となった。	1月26日	大阪・ミナミの路線価が制度初の減額 国税庁は、2020年1月時点の路線価についてミナミの繁華街3地点を対象に減額補正すると発表した。減額補正は1955年の制度開始以来、大規模災害時を除き初。
1月22日	百貨店売上高 45年ぶり低水準 日本百貨店協会が発表した2020年の全国百貨店売上高は、前年比26.7%減少し4兆2204億円となり、1975年以来45年ぶりの低水準に落ち込んだ。	1月29日	転入超過 大阪市が最多 総務省が発表した人口移動報告によると、2020年の大阪市の転入超過数は1万6802人となった。2位の東京23区を3千人以上上回り、初めて全国最多となった。
1月29日	求人倍率、45年ぶり急落 厚生労働省が発表した2020年平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年比0.42ポイント低下した。低下幅は、1975年以来45年ぶりの大きさとなる。	2月19日	和歌山県の2地域が日本農業遺産認定 和歌山県は、「聖地 高野山と有田川上流域を結ぶ持続的農林業システム」、「みかん栽培の礎を築いた有田みかんシステム」が、日本農業遺産に認定されたと発表。
2月15日	2020年GDP 4.8%減 内閣府が発表した2020年の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動を除く実質で前年比4.8%減となり、11年ぶりのマイナス成長となった。	2月26日	宿泊者減少率 大阪最大 観光庁が発表した2020年の宿泊旅行統計によると、全都道府県の延べ宿泊者数が前年を下回り、大阪府の減少率(63.9%減)が都道府県別で最大となった。
3月21日	緊急事態 2カ月半ぶり全面解除 新型コロナウイルス対策として東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に発令されていた緊急事態宣言は、期限の21日をもって2カ月半ぶりに全面解除された。	3月12日	みかん産出額 5年連続日本一 和歌山県は、2019年度の県産みかんの産出額が276億円で、前年度より32億円減少したものの、5年連続で日本一になったと発表した。
3月23日	公示地価 6年ぶり下落 国土交通省が発表した2021年の公示地価(1月1日時点)は、住宅地、商業地、工業地などを含む全用途の全国平均が前年比0.5%下落し、6年ぶりにマイナスに転じた。	3月26日	大阪府市「一元化」条例案が可決 大阪府と大阪市の広域行政の一部を一元化する条例案が、府議会に続き市議会で可決された。まちづくりに関する政令指定都市の主要な権限を府に委託する全国初の条例となる。

2 地域開発のうごき

2020年12月～2021年3月

和歌山県内

12月14日 田辺市庁舎新築工事を公告

田辺市は、「田辺市庁舎新築工事」の一般競争入札を公告した。建築工事と既存建物の解体工事の一括発注で、予定価格は52億2510万円、工期は2024年3月28日までを予定。

1月21日 現和歌山市民会館、JR和歌山駅東口を対象に民間活力を導入

和歌山市は、現市民会館とJR和歌山駅東口を対象に、利活用等について民間からの提案を募集すると発表した。両敷地では、住宅、事務所、ホテル他商業地域に立地できる施設を想定している。

2月2日 南紀白浜空港展望広場内ビジネス拠点整備・運営事業者を公募

和歌山県は、南紀白浜空港に隣接する県有地の空港公園で、ワーケーションや企業誘致を推進するためのオフィス整備、運営を行う事業者の公募を発表した。

3月7日 国道425号 印南町内全線開通

印南町を通る国道425号の改良工事で、川又工区（川又一上洞、延長2.8キロ）が完成した。同町内の改良工事は1983年に始まり、今回、最終区間が完成し同町内全線が開通した。

3月9日 すさみ町、串本町にホテル開業

マリオット・インターナショナルは、全国で新たに6軒のホテルを順次開業すると発表した。道の駅を拠点としたプロジェクトで、4月14日に串本町、6月9日にすさみ町で県内初となる開業を予定。

3月15日 紀の川市でホテル新設

紀の川市は、ルートイングループと宿泊施設の新規開業に伴う進出協定を締結した。地上10階建て、客室数248室、2022年8月の営業開始を予定している。

3月21日 和歌山県立医大 薬学部キャンパス完成

4月に開設される県立医大薬学部伏虎キャンパスの完成式が行われた。和歌山市役所北東に建設され、北棟（5階建て）には体育館や講義室、南棟（11階建て）には研究室や実験室を設置。

3月23日 海南市に工場増設

和歌山県は、竹島鉄工建設が関西電力海南発電所跡地に工場の増設を決定し、立地協定を3月24日に締結すると発表した。工場は延べ床面積37,200㎡、2025年4月の操業開始を予定。

3月30日 阪和自動車道 みなべー田辺が4車線化へ

NEXCO西日本は、阪和自動車道みなべICー南紀田辺IC間の2.2kmの4車線化が、国土交通大臣の事業認可を受けたと発表した。

3 地域開発のうごき

2020年12月～2021年3月

大阪府内

12月1日 「うめきた」第2期開発が始動

JR大阪駅北側の再開発区域で、関西最後の一等地と呼ばれる「うめきた」（大阪市北区）の第2期開発が正式始動した。2024年夏の街開きを目指している。

12月1日 新大阪エリアでオフィスビル着工

JR西日本不動産開発は、大阪市淀川区宮原で「新大阪オフィスII計画」の開発工事に着手した。同社が新大阪エリアで進める2棟目のオフィスビル開発で、2022年春の竣工を予定。

12月24日 箕面市でマルチテナント型物流施設を開発

伊藤忠都市開発は、伊藤忠商事と山陽電気鉄道と共同で箕面市においてマルチテナント型物流施設「(仮称)アイミッションズパーク箕面」を開発すると発表した。2023年2月竣工を予定。

1月25日 大阪市に6.6万㎡の複合ビルを建設

三菱地所など4社の企業連合は、大阪市中心部の御堂筋沿いにある大阪三菱ビルを、オフィスやホテル主体の複合ビルに建て替えると発表した。着工は10月、竣工は2024年4月を予定。

1月29日 新たなみさき公園整備運営等事業の募集要項を公表

岬町は、「(仮称)新たなみさき公園整備運営等事業」の募集要項を公表した。魅力ある都市公園の実現を目的とし、公園整備、維持管理・運営をPFI事業として実施する。

2月1日 健都イノベーションパークNKビルの本体工事を着工

JR西日本不動産開発は、北大阪健康医療都市（健都）内の健都イノベーションパークに、2022年春開業に向けラボ及びオフィスの施設を着工したと発表した。

2月24日 「イオンタウン茨木太田」がオープン

イオンタウンは3月27日、茨木市に「イオンタウン茨木太田」をオープンすると発表した。東芝茨木工場跡地約18.5haで進む複合開発「茨木スマートコミュニティ」の商業機能を担う。

2月25日 創薬研究所を新設

大塚製薬は、箕面市で医薬品事業の研究施設「大阪創薬研究所（仮称）」を着工したと発表した。同社にとって国内で3番目の創薬研究拠点で、2022年夏の開所を予定している。

3月16日 「W Osaka」開業

マリオット・インターナショナルの高級ホテル「W Osaka（ダブリュー オオサカ）」が、心齋橋の御堂筋沿いにオープンした。Wの国内進出は初めて。

4 関西国際空港

2020年12月～2021年3月

関西国際空港

12月8日 関空－香港線 運航再開

香港航空は、旅客需要の減少に伴い運休していた関空－香港線を2021年1月2日から週1便で運航再開すると発表した。

12月10日 関西エア 初の赤字178億円

関西エアポートが発表した2020年9月中間連結決算は、営業収益が前年同期比78%減の266億円、最終損益は178億円の赤字となった。赤字決算は民営化後初めて。

12月15日 関空－台北線 新規就航

台湾のスターラックス（星宇）航空が、関空－台北線を週2便で新規就航した。同社の日本への定期便の就航は、関空が初となる。

12月21日 関空－ホノルル線 運航再開

ハワイアン航空の関空－ホノルル線の運航が9カ月ぶりに再開した。週3便の定期便で、ホノルル線は成田空港に次ぐ再開となる。

12月21日 関空－チューリッヒ線 運航再開

スイス・インターナショナル・エアラインズは、関空－チューリッヒ線の運航を貨物専用便として再開した。旅客便としての運航は、2021年3月からの再開を予定している。

1月14日 ピーチ、2月末までに国内線2175便を減便

ピーチ・アビエーションは、1月19日～31日の追加減便を含め、2月28日までの29路線2175便の減便を発表した。1月の運航は当初計画比46%減、2月は52%減となる。

1月19日 関空－宮古線 運航再開

関西エアポートは、日本トランスオーシャン航空が関空－宮古線を2021年4月29日より運航再開すると発表した。同社の関空－宮古線の運航は、2012年以来約9年ぶりとなる。

1月21日 関空3路線で廃止届け出

ジェットスター・ジャパンは、国内6路線の廃止届を国土交通省に提出したと発表した。対象は関空－高知、福岡、熊本、成田－庄内、中部－新千歳、鹿児島各路線。

1月25日 関空旅客 最低655万人

関西エアポートが発表した関空の2020年の総旅客数は前年比79%減の655万人で、1994年9月の開港以来、年間で過去最低となった。

3月5日 関西エア、2050年度CO2排出ゼロに

関西エアポートは、運営する関空ほか2空港で2050年度までにCO2の排出量を実質ゼロにする長期目標を発表した。エネルギー消費の削減、再生可能エネルギーの利用等を推進する。